



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長

中塚 伸幸

対米投資「合意」の気になる点

◆関税交渉は一応の合意に

トランプ政権との関税交渉は一応の合意に達し、相互関税は 15%、同じく自動車及び自動車部品に課される関税も 15%、ということになった。「一応の」というのは、正式な文書が交わされて新税率が実行されるには至っていないという意味であり、例えば自動車関税はいまだ 15%とする実務的措置がとられておらず、その時期も未定であるなど、細部には詰めるべき点が多々残されている。しかし、当初示された、自動車は 25%の上乗せ（既存の 2.5%と合わせると 27.5%）、相互関税は 24%という水準に比べれば低く抑えられたという受け止め方が多く、不透明感が薄まったこととあわせて、一定の安堵感が広がっている。EU や韓国など他国との比較で不利になっていないことも、評価できる点となっている。

◆「対米投資 80 兆円」の懸念される点

もっとも、日本側の譲歩も小さくはない。鉱物資源や農産物の輸入拡大などを表明しているが、交渉のカギとなり、何よりもトランプ大統領を最も喜ばせたものは 5,500 億ドル（約 80 兆円）の対米投資のコミットメントであったといえよう。しかし、この中身については、報道をみる限り日米の認識に相当な隔たりがあり、大きな懸念があると言わざるをえない。

トランプ大統領は米 CNBC のインタビューで「これはわれわれの資金（our money）であり、われわれが好きにできる。野球選手の契約金と同じものを日本から得た」と答えている。また、ラトニック商務長官もほかのテレビ番組で「日本はバンカー（銀行）であって、大統領の指示する事業に資金を投じる。事業者は米国だ。日本の自動車会社が米国に工場を建設する投資とは異なる」と述べている。

一方、日本側の表明は、日本企業による米国への投資を通じて経済安全保障上重要な 9 分野等のサプライチェーン構築で日米が緊密に連携するとし、その実現に向け、「政

府系金融機関が最大 5,500 億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供することを可能にする。出資の際における日米の利益の配分の割合は、双方が負担する貢献やリスクの度合いを踏まえ、1：9 とする」（7 月 25 日付 内閣官房資料）というもので、日米は同床異夢に近い。日本側はあくまで、日本企業の対米投資を政府系金融機関が支援する、という内容であるのに対し、米国側は日本がフリーに使える潤沢な資金を提供してくれる、と言わんばかりである。

◆国内の「空洞化」への配慮も必要

仮に、日本側の認識どおりに本件は現状の対米直接投資の延長線上だとすれば、「80 兆円投資」の規模感はどう考えればいだろうか。2024 年末のわが国の対米直接投資残高は 124 兆円である。このうち約 80 兆円は投下した株式資本で、約 40 兆円は現地での内部留保の蓄積である。フローでみると、24 年の対米直接投資額はネット（投資実行額から投資回収額を差し引いた額）で 13 兆円であり、ここには現地での内部留保（再投資収益と呼ばれる）も含まれる。現状トレンドにさらに上乗せして民間企業が新規に 80 兆円の直接投資を行う、ということであれば、金額規模からすると必ずしも容易ではないだろう。

さらに、近年の日本経済は企業が海外投資を活発に行う一方で、国内での固定資産投資が伸び悩んでおり、いかにして国内製造業の「空洞化」を回避し、競争力を維持していくかが重要な課題となっている。この点でも、対外投資に過度に傾斜することがないよう、慎重な対応が必要だ。「80 兆円の投資合意」には日米の認識すり合わせはもとより、クリアすべき課題が多いといえるだろう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】